

令和6年度 3月補正予算の概要

一般会計補正予算（第9号）

※先議を必要とするもの

【 803,105千円】

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| (1) 学童保育クラブ物価高騰対策支援事業費〈子育て支援課〉 | 10,750千円 |
| (2) 子育て世帯物価高騰対策支援事業費〈子育て支援課〉 | 430,844千円 |
| (3) 教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費〈子ども政策課〉 | 16,511千円 |
| (4) キャッシュレス決済ポイント還元事業費〈経済政策課〉 | 345,000千円 |

【歳入】

款	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税	12,530,893千円	249,203千円	12,780,096千円
15 国庫支出金	29,300,772千円	553,902千円	29,854,674千円
歳入合計	121,080,019千円	803,105千円	121,883,124千円

【歳出】

款	補正前の額	補正額	計
3 民生費	59,969,181千円	458,105千円	60,427,286千円
7 商工費	1,625,796千円	345,000千円	1,970,796千円
歳出合計	121,080,019千円	803,105千円	121,883,124千円

※ 繰越明許費補正（追加）

4件【 803,105千円】

一般会計補正予算（第10号）

【 △558,731千円】

- | | |
|--------------------------------------|-----------|
| (1) 退職手当〈人事課〉 | 497,053千円 |
| (2) 情報システム関係経費〈デジタル推進課〉 | △56,000千円 |
| (3) 入札情報システム整備事業費〈契約監理課〉 | △2,400千円 |
| (4) 職員健康診断費〈職員厚生課〉 | △6,000千円 |
| (5) 財政調整基金積立金〈財政課〉 | 1,430千円 |
| (6) 減債基金積立金〈財政課〉 | 400,000千円 |
| (7) シビックセンター指定管理業務継続支援事業費〈文化スポーツ振興課〉 | 3,426千円 |
| (8) ふるさと応援寄附金事業費〈企画政策課〉 | 19,400千円 |
| (9) 防犯灯電灯料金補助〈市民生活相談課〉 | △4,554千円 |
| (10) 防犯灯設置費補助〈市民生活相談課〉 | △6,500千円 |

(11) 固定資産税賦課事務費〈資産税課〉	△1,000千円
(12) 税務システム整備事業費〈市民税課〉	△64,014千円
(13) 個人番号カード交付事業費〈住民課〉	△51,198千円
(14) 住民記録システム等整備事業費〈住民課〉	△10,345千円
(15) 国民健康保険事業特別会計繰出金〈保険年金課〉	△59,941千円
(16) 生涯福祉センター指定管理業務継続支援事業費〈健康福祉政策課〉	22,668千円
(17) 低所得者支授及び定額減税補足給付金事業費〈健康福祉政策課〉	△1,444,190千円
(18) 障害福祉サービス給付費〈障害福祉課〉	163,051千円
(19) 更生医療給付費〈障害福祉課〉	4,160千円
(20) 移動支援事業費〈障害福祉課〉	18,258千円
(21) 障害者支援施設措置費〈障害福祉課〉	7,882千円
(22) 障害者バス無料乗車助成事業費〈障害福祉課〉	1,450千円
(23) 高齢者バス無料乗車助成事業費〈高齢介護課〉	7,629千円
(24) 介護保険事業特別会計繰出金〈高齢介護課〉	△10,978千円
(25) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金〈保険年金課〉	△41,741千円
(26) 国民年金システム整備事業費〈保険年金課〉	△10,269千円
(27) ひとり親家庭自立支援給付金〈子ども健康課〉	△13,680千円
(28) 子ども・子育て支援システム整備事業費〈子ども政策課〉	△4,920千円
(29) 児童扶養手当システム整備事業費〈子育て支援課〉	△12,672千円
(30) 親子ふれあいプラザ指定管理業務継続支援事業費〈子育て支援課〉	233千円
(31) 法定児童手当〈子育て支援課〉	△78,575千円
(32) 児童手当システム整備事業費〈子育て支援課〉	△13,804千円
(33) 会計年度任用職員給与等（市立保育所等管理費）〈子ども保育課〉	△79,600千円
(34) 教育・保育給付費負担金〈子ども政策課〉	506,704千円
(35) 教育・保育施設等運営費補助〈子ども政策課〉	6,319千円
(36) 一時預かり事業費〈子ども政策課〉	8,582千円
(37) 延長保育事業費〈子ども政策課〉	10,841千円
(38) 特別支援保育助成事業費〈子ども政策課〉	39,352千円
(39) 医療的ケア児受入れ体制整備事業費〈子ども政策課〉	△7,822千円
(40) 子ども・子育て支援システム整備事業費〈子ども保育課〉	△12,482千円
(41) 健康管理システム整備事業費〈健康長寿課〉	△7,018千円
(42) 風しん対策事業費〈健康長寿課〉	△5,038千円
(43) 予防接種健康被害給付費〈健康長寿課〉	△10,381千円
(44) 水道事業会計出資金〈環境保全課〉	△75,200千円
(45) 持続可能な環境未来都市形成事業費〈環境保全課〉	△3,045千円
(46) 浄化槽設置推進事業費〈環境保全課〉	△12,508千円
(47) 葬斎場管理費（光熱水費）〈住民課〉	1,309千円
(48) 一般廃棄物中間処理施設整備推進事業費〈環境施設整備室〉	△82,020千円
(49) し尿処理施設整備費〈環境施設整備室〉	△6,457千円
(50) 新規就農者育成総合対策事業費〈農林水産課〉	△9,750千円
(51) 農地集積推進事業費〈農林水産課〉	△4,500千円

(52) 森林整備推進事業費〈農林水産課〉		△5,900千円
(53) ため池管理費〈耕地課〉		△8,606千円
(54) 阿波おどり備品整備促進事業費〈にぎわい交流課〉		△10,000千円
(55) 阿波おどり運営安定化補助〈にぎわい交流課〉		△30,000千円
(56) 阿波おどり振興基金積立金〈にぎわい交流課〉		30,000千円
(57) 阿波おどり会館指定管理業務継続支援事業費〈にぎわい交流課〉		4,664千円
(58) 眉山パークウェイ休憩所整備費〈にぎわい交流課〉		△3,384千円
(59) 商業観光施設事業会計補助金〈にぎわい交流課〉		4,935千円
(60) 排水施設新設改良費〈河川水路課〉		△3,000千円
(61) 県営事業負担金		18,150千円
① 港湾環境整備事業〈道路建設課〉	3,750千円	
② 街路事業〈道路建設課〉	14,400千円	
(62) 地籍調査事業費〈都市建設政策課〉		△17,000千円
(63) 佐古駅駐輪場防犯カメラ設置費〈都市建設政策課〉		778千円
(64) 都市下水路事業費〈河川水路課〉		△3,000千円
(65) 新町西地区市街地再開発事業費〈都市建設政策課〉		△25,045千円
(66) 住宅管理費〈住宅課〉		△4,600千円
(67) 市営住宅エレベーター更新事業費〈住宅課〉		△3,400千円
(68) 消防ポンプ自動車等整備費〈消防総務課〉		△7,971千円
(69) 教育費退職手当〈教育総務課〉		97,785千円
(70) 会計年度任用職員給与等(外国青年招致事業費)〈学校教育課〉		△10,824千円
(71) 医療的ケア児受入れ体制整備事業費〈学校教育課〉		△6,678千円
(72) 就学事務システム整備事業費〈学校教育課〉		△7,402千円
(73) 学校施設整備基金積立金〈教育総務課〉		1,737千円
(74) 会計年度任用職員給与等(小学校費)〈学校教育課〉		△10,552千円
(75) 学校管理費(小学校)〈教育総務課〉		△21,400千円
(76) 要保護及び準要保護児童就学援助費(小学校)〈学校教育課〉		△12,056千円
(77) 学校施設整備費(小学校)〈教育総務課〉		20,504千円
(78) 学校管理費(中学校)〈教育総務課〉		△8,654千円
(79) 要保護及び準要保護児童就学援助費(中学校)〈学校教育課〉		△3,552千円
(80) 学校施設長寿命化改修費(中学校)〈教育総務課〉		58,610千円
(81) 仮校舎整備等事業費(中学校)〈教育総務課〉		△23,547千円
(82) 臨時教員給料及び手当等(高等学校費)〈市高事務局〉		△7,355千円
(83) 会計年度任用職員給与等(幼稚園費)〈学校教育課〉		△5,150千円
(84) 幼稚園管理費〈教育総務課〉		△4,672千円
(85) 中央公民館等解体関係調査費〈社会教育課〉		△8,291千円
(86) 公債費利子〈財政課〉		△55,000千円

【歳入】

款	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税	12,780,096千円	400,000千円	13,180,096千円
15 国庫支出金	29,854,674千円	△ 1,428,727千円	28,425,947千円
16 県支出金	9,492,785千円	131,058千円	9,623,843千円
17 財産収入	106,964千円	1,431千円	108,395千円
18 寄附金	829,265千円	50,000千円	879,265千円
19 繰入金	2,981,046千円	314,207千円	3,295,253千円
20 諸収入	1,607,377千円	△ 14,500千円	1,592,877千円
21 市債	10,208,700千円	△ 12,200千円	10,196,500千円
歳入合計	121,883,124千円	△ 558,731千円	121,324,393千円

【歳出】

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	12,415,967千円	719,298千円	13,135,265千円
3 民生費	60,427,286千円	△ 993,545千円	59,433,741千円
4 衛生費	11,457,859千円	△ 200,358千円	11,257,501千円
6 農林水産業費	1,173,223千円	△ 28,756千円	1,144,467千円
7 商工費	1,970,796千円	△ 3,785千円	1,967,011千円
8 土木費	11,715,597千円	△ 37,117千円	11,678,480千円
9 消防費	3,532,026千円	△ 7,971千円	3,524,055千円
10 教育費	9,765,151千円	48,503千円	9,813,654千円
12 公債費	8,740,175千円	△ 55,000千円	8,685,175千円
歳出合計	121,883,124千円	△ 558,731千円	121,324,393千円

※ 繰越明許費補正（追加）

63件【 4,240,166千円】
（前年度 61件 6,061,227千円）

※ 債務負担行為補正（追加）

(1) 鉄道高架関連用地取得事業（平成16年度分）〈都市建設政策課〉

平成16年度に徳島市土地開発公社が取得した鉄道高架促進事業に必要な用地について、再取得するための期間を延長することにより、令和6年度中に変更契約を締結する必要があるため、債務負担行為を設定する。

（限度額：取得価格242,099千円、利子及び事務費の合計額、期間：令和6年度から令和16年度まで）

【一般会計予算総額】

補正前の額	補正額	計
121,080,019千円	244,374千円	121,324,393千円

【一般会計補正予算の対前年度比較】

(単位 千円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減額
3月 補正計上額	1,300,948	244,374	△ 1,056,574
3月 補正後予算額	118,328,081	121,324,393	2,996,312

国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

標準準拠システムへの移行に伴う作業等が当初の見込みより減少したことにより費用が減額となったこと及び標準準拠システムの利用に必要なガバメントクラウド利用料が不用となったことに伴い、所要の補正を行う。

1 総務費（国民健康保険システム整備事業費）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △ 59,941千円

補正前の額	補正額	計
24,020,256千円	△ 59,941千円	23,960,315千円

食肉センター事業特別会計補正予算（第1号）

※繰越明許費

1件【 98,296千円】
(前年度 1件 86,810千円)

介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

社会保障系業務に係る標準準拠システムの利用に必要なガバメントクラウド利用料が不用となったこと及び介護保険制度改正に係るシステム改修に伴い、所要の補正を行う。

1 総務費（介護保険システム整備事業費）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △ 13,166千円
（一般経費）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,375千円

補正前の額	補正額	計
28,347,980千円	△8,791千円	28,339,189千円

後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

社会保障系業務に係る標準準拠システムの整備について、当初の想定スケジュールに変更が生じたことにより費用が減額となったこと及び保険料負担金（保険料分）が当初見込を上回ったことに伴い、所要の補正を行う。

- 1 総務費（後期高齢者医療システム整備事業費）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △41,741千円
- 2 後期高齢者医療広域連合納付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23,000千円

補正前の額	補正額	計
4,599,054千円	△18,741千円	4,580,313千円

商業観光施設事業会計補正予算（第2号）

指定管理者の経営支援を目的として実施する固定納付金の減免措置に伴い、所要の補正を行う。

【収益的収入】

- 1 索道営業収益（索道収益）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △4,935千円
- 2 営業外収益（他会計補助金）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,935千円

補正前の額	補正額	計
125,499千円		125,499千円

水道事業会計補正予算（第1号）

地方公営企業繰出金の基準見直しにより、水道事業会計の建設改良費に対する一般会計からの出資金が減額となったことに伴い、所要の補正を行う。

【資本的収入】

- 1 他会計出資金（他会計出資金）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △75,200千円

補正前の額	補正額	計
1,779,112千円	△75,200千円	1,703,912千円